

2017年度第1四半期の貯金残高について

2017年8月30日



1 2017年度第1四半期の貯金残高について

○ 2017年6月末の「個人貯金等」は2016年度末比で1.3兆円増加の177.5兆円。（前年同期は1.5兆円増加）
（A）※ 偶数月は年金支給等の影響で、貯金残高が増加する傾向にある。

○ 貯金種類ごとに見ると、

ア 振替貯金（総合）は、限度額引き上げによる有利子貯金へのシフトによる減少から増加に転じた（B）

イ 定期性貯金については、大きく減少。（C）

ウ 通常貯金については、昨年度から引き続き増加。（D）

※ 「個人貯金等」とは、貯金残高から、法人等の決済性預金（＝振替貯金（一般））、大口定期、その他貯金を除いたもの

（単位：兆円）

	①2017年3月末	②2017年6月末	増減（②－①）	2016年度 同期の増減	2015年度 同期の増減
貯金残高	179.4	180.8	1.3	1.5	0.9
個人貯金等	176.1	177.5	(A) 1.3	1.5	1.1
通常貯金	54.9	57.0	(D) 2.1	2.0	1.0
定額貯金	101.2	100.2	(C) ▲0.9	0.4	0.0
定期貯金 大口定期 除く	10.0	9.7	▲0.2	▲0.2	▲0.3
振替貯金（総合）	9.9	10.4	(B) 0.4	▲0.7	0.4
法人貯金等	3.0	3.1	0.0	▲0.0	▲0.1
振替貯金（一般）	3.0	3.1	0.0	0.1	0.0
大口定期	0.0	0.0	0.0	▲0.1	▲0.2
その他	0.1	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0

※ 貯金残高には未払利子を含まない

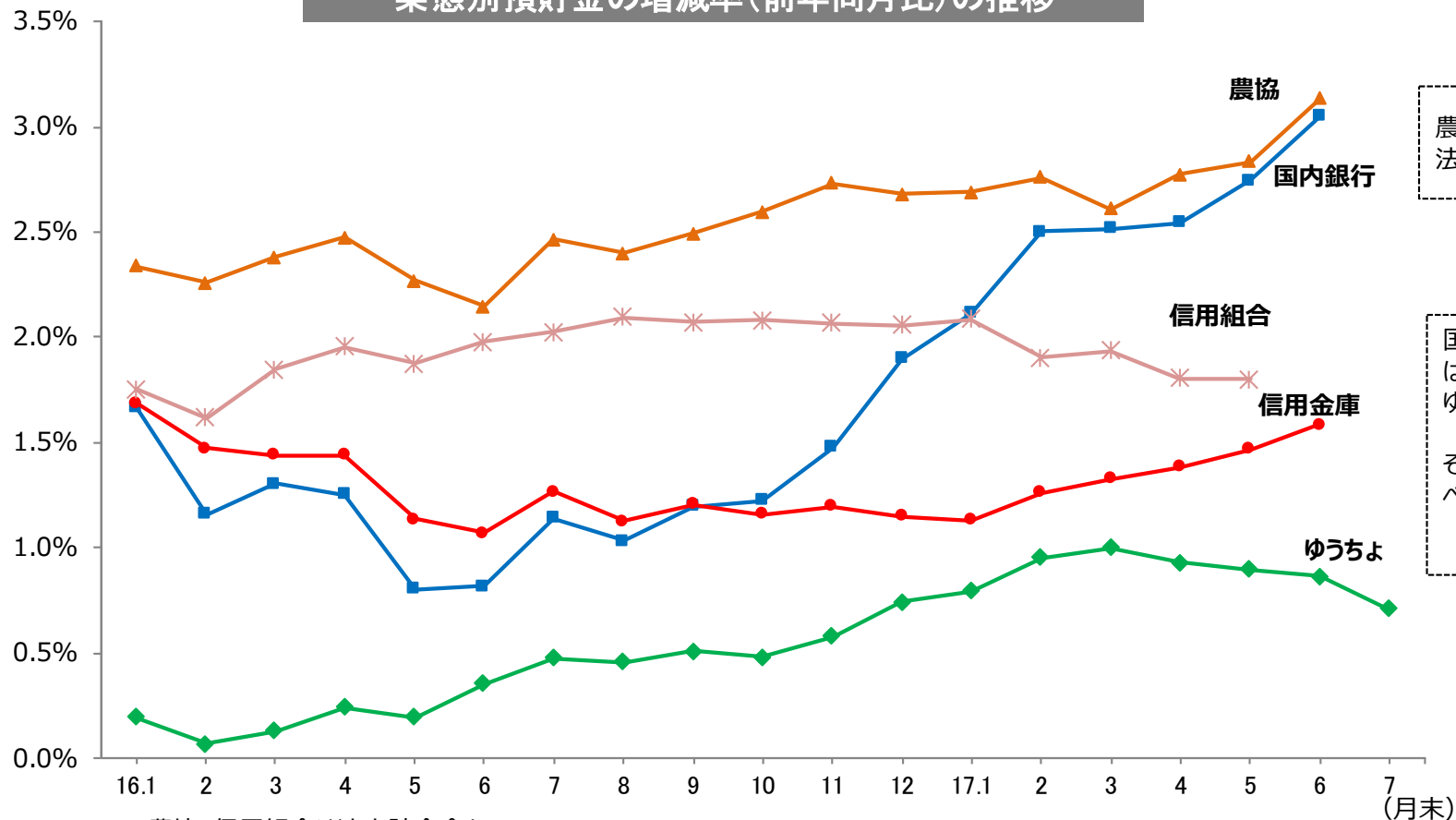
※ 自社株取得に伴うグループ会社の貯金等の特殊要因を除く

※ 大口定期は、預入限度額適用除外法人等及びグループ会社による 1,000万円以上の定期貯金への預入

2 業態別の預貯金残高（対前年増減率）について

- ゆうちょ銀行の「個人貯金等」の伸び率は、他業態より低い水準で継続して推移
- 引き続き、各業態における流動性預貯金、定期性預貯金ごとの内訳やそれぞれの動向等を分析する必要がある。

業態別預貯金の増減率（前年同月比）の推移

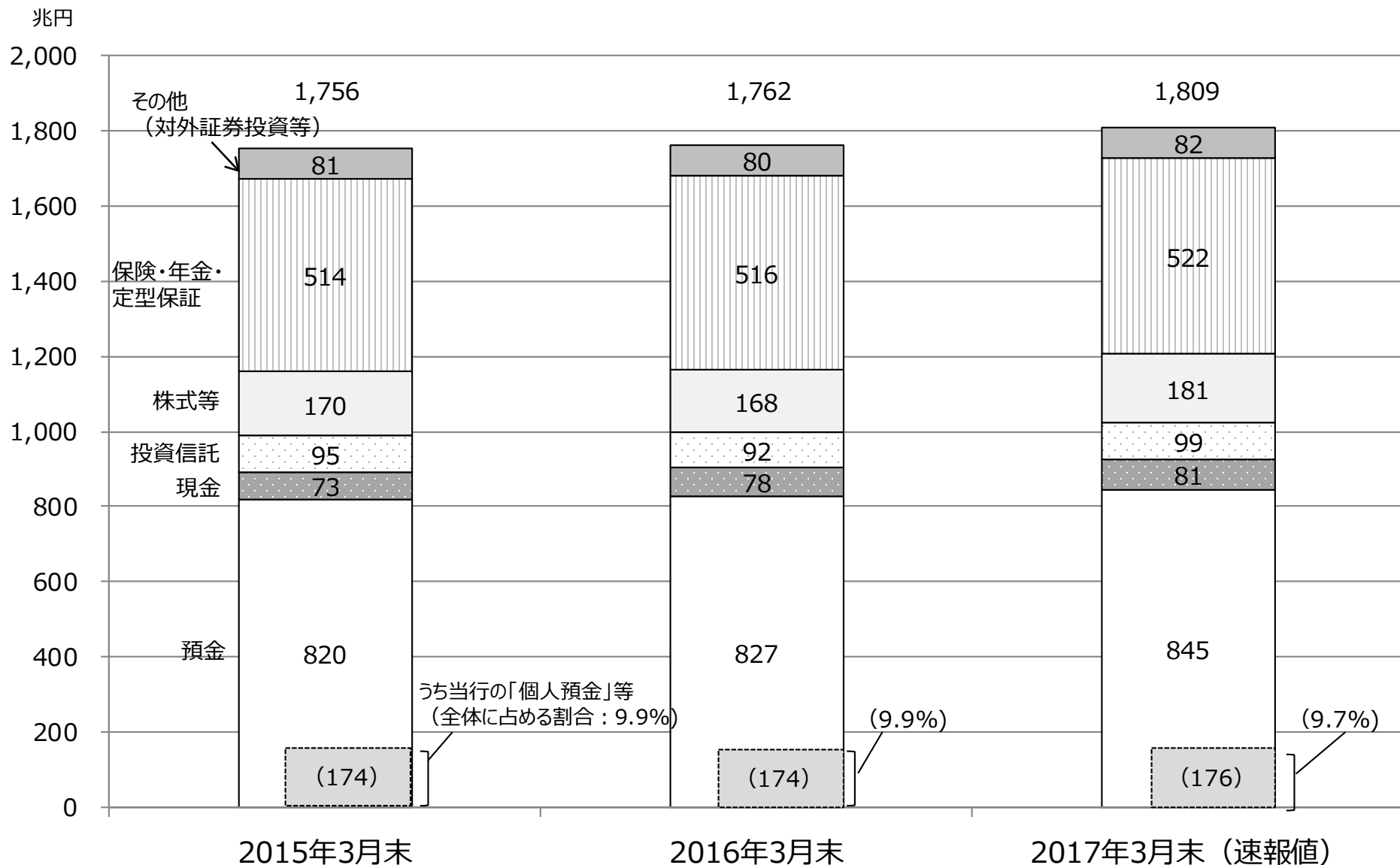


農協・信用組合は法人貯金を含むベース

国内銀行、信用金庫は個人預金のベース。
ゆうちょは、振替貯金（一般）、大口定期、その他貯金を含まないベース
（＝「個人貯金等」）

- ※ 1 農協・信用組合は法人貯金含む
- ※ 2 国内銀行・信用金庫は個人預金（出所）日本銀行「預金・貸出関連統計」
- ※ 3 ゆうちょは大口定期、一般振替貯金、その他貯金は含まない（＝「個人貯金等」のベース）
- ※ 4 ゆうちょ残高に元加利子は含まない

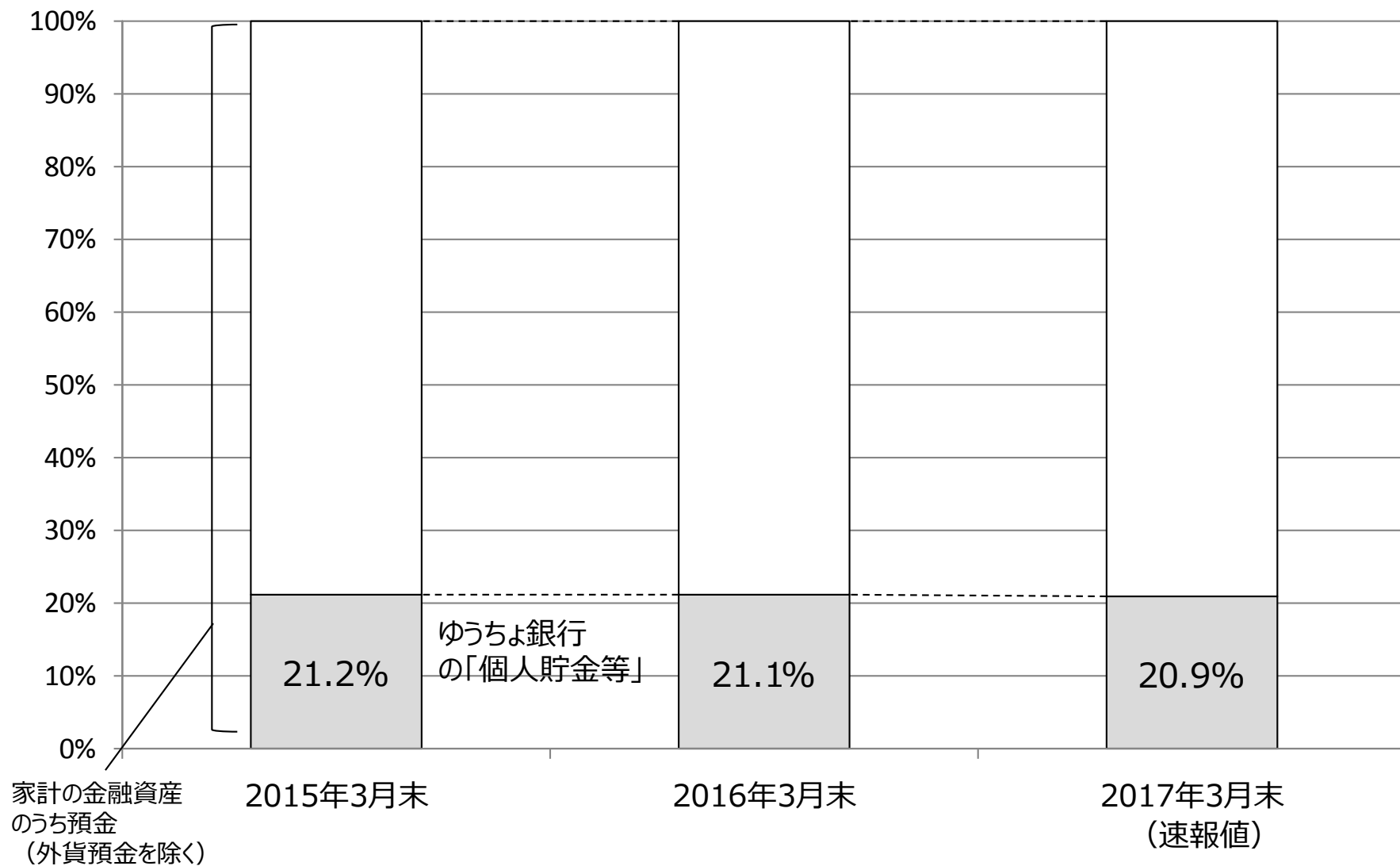
<参考 1>「家計の金融資産」に占める当行の貯金の割合



※ 家計の金融資産残高は、日銀資金循環統計から作成。2017年3月末の値は速報値。

※ 預金は、「流動性預金」+「定期性預金」の合計金額。「外貨預金」については、「その他」に含めている。

<参考 2> 家計部門の「預金」に占める当行の貯金の割合



※ 日本銀行「資金循環統計」における家計の金融資産のうち、「流動性預金」及び「定期性預金」の合計金額を分母とし、ゆうちょ銀行の「個人預金等」残高を分子とした割合

※ 2017年3月末の資金循環統計は速報値